

2020年6月期 第3四半期 決算補足説明資料

FY2020 3Q Explanatory Material

2020年5月13日

株式会社ホープ

[6195]

新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であり、事業継続に大きな支障はない。

新型コロナウイルス感染症対策

■ コロナ対策班の設置

従業員の健康状態の把握・発生時の対応準備。(現時点で感染者なし)

■ 従業員の出勤許可制

約4割の社員がテレワーク。業務内容等に依じて、可能な限り在宅でのテレワークを実施。大人数での社内会議の中止。

■ 外出自粛・オンライン推奨

社外の方との打合せに関して、原則オンラインでの会議へ切り替え。

各事業への影響

■ 広告事業・メディア事業

現時点で影響は軽微だが、広告出稿を控える企業が出てくる可能性や、さらには出稿企業の資金繰りの問題により、債権の一部を回収できないリスクや回収に遅延が生じる可能性がある。

■ エネルギー事業

自治体の管理をしている施設へ電力供給をしているため、新型コロナウイルス感染症の影響で小学校などが休校した場合、限定的であるものの電力をその分使用しないことによる売上及び売上原価の減少の影響がある

新型コロナウイルス感染症の影響を慎重に見極めるため、
中期経営計画の策定発表を8月に予定変更。

四半期決算数値 (FY2020 1Q・2Q) の訂正①

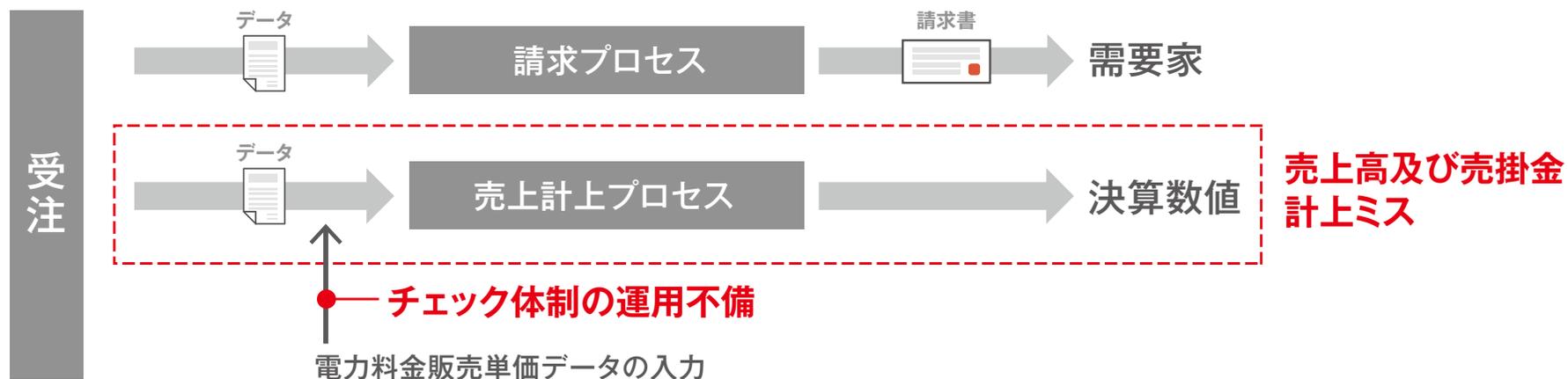
主に今期1Qにおいて、エネルギー事業に係る売上高及び売掛金の計上に誤りがあったことが明らかになり、1Q及び2Qの決算数値を訂正。

(百万円)

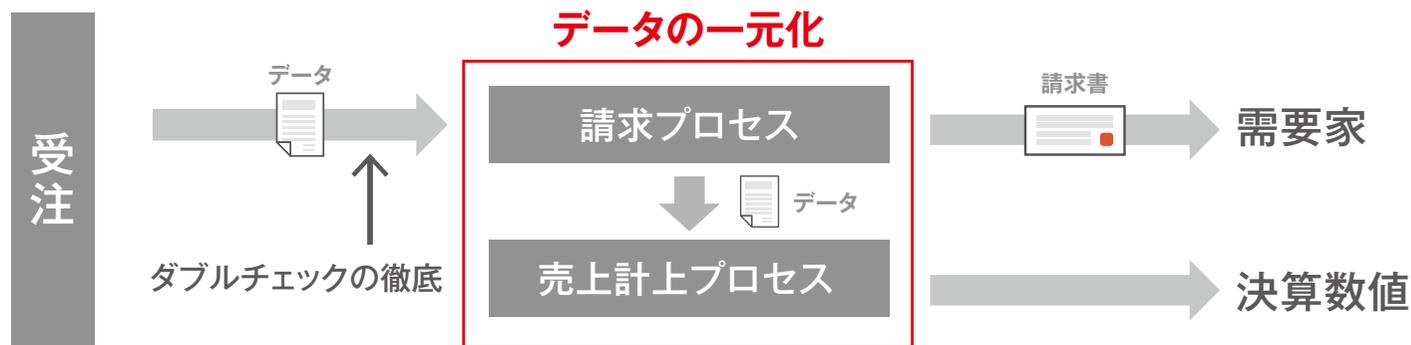
期間	項目	訂正前(A)	訂正後(B)	影響額(B-A)
FY2020 1Q	売上高	1,962	1,897	△64
	営業利益	6	△56	△63
	経常利益	8	△55	△63
	四半期純利益	2	△61	△63
	純資産	530	466	△63
	総資産	2,730	2,660	△69
FY2020 2Q累計	売上高	4,894	4,832	△61
	営業利益	20	△40	△61
	経常利益	18	△42	△61
	四半期純利益	10	△50	△61
	純資産	540	479	△61
	総資産	3,337	3,270	△66

調査の結果、人為的なミスによる電力料金販売単価の誤りが原因であったため、今後同様のミスがないように内部統制を下記の通り改善してまいります。

Before



After



- I . 決算ハイライト (FY2020 3Q)**
- II . FY2020 見通しと成長戦略**
- III . Appendices**

I . 決算ハイライト (FY2020 3Q)

FY2020 3Q累計 業績

売上高は引き続きエネルギー事業が牽引し、YoYで大きく拡大。
決算訂正があったものの3Q累計では営業黒字化。

売上高

80億82百万円 (YoY +388.6%)

営業利益

82百万円 (前年同期は △2億45百万円)

広告事業

規模適正化により売上高減
前年同期比利益改善を維持

売上高

12億44百万円 (YoY △13.4%)

セグメント利益

64百万円 (前年同期は △11百万円)

メディア事業

4Qへの時期ズレが大きく顕在化し、
収益成長は一時的に鈍化

売上高

53百万円 (YoY +10.5%)

セグメント利益

△2百万円 (前年同期は △12百万円)

エネルギー事業

一部3Q中の電力供給開始案件の受注も
あり、売上高水準増 (QoQ+12.5%)
利益を着実に確保し、3Q黒字に貢献

売上高

67億74百万円 (前年同期は1億67百万円)

セグメント利益

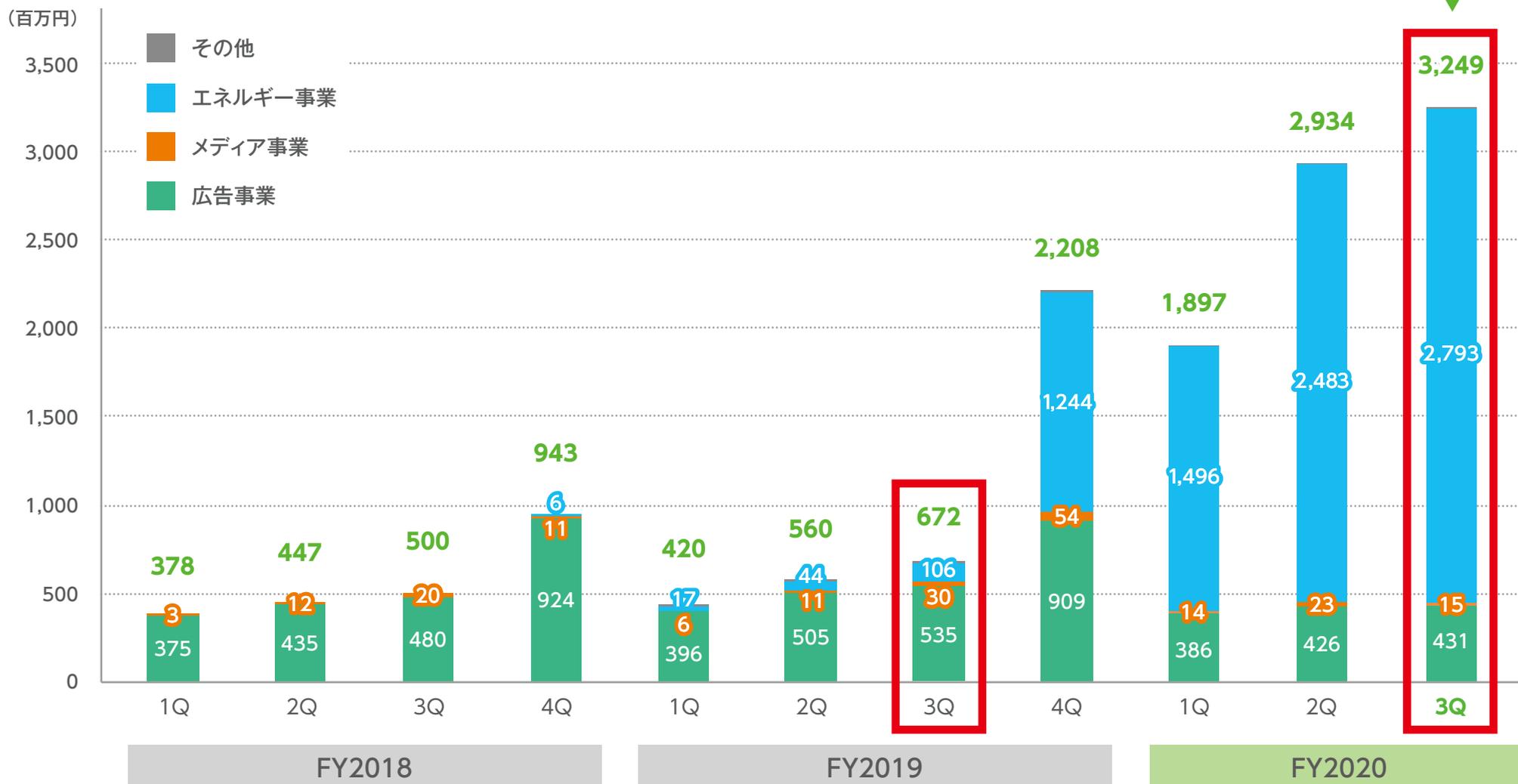
2億50百万円 (前年同期は △11百万円)

※ 金額は表示単位未満を切り捨て表記 ※%は少数点第2位を四捨五入表記

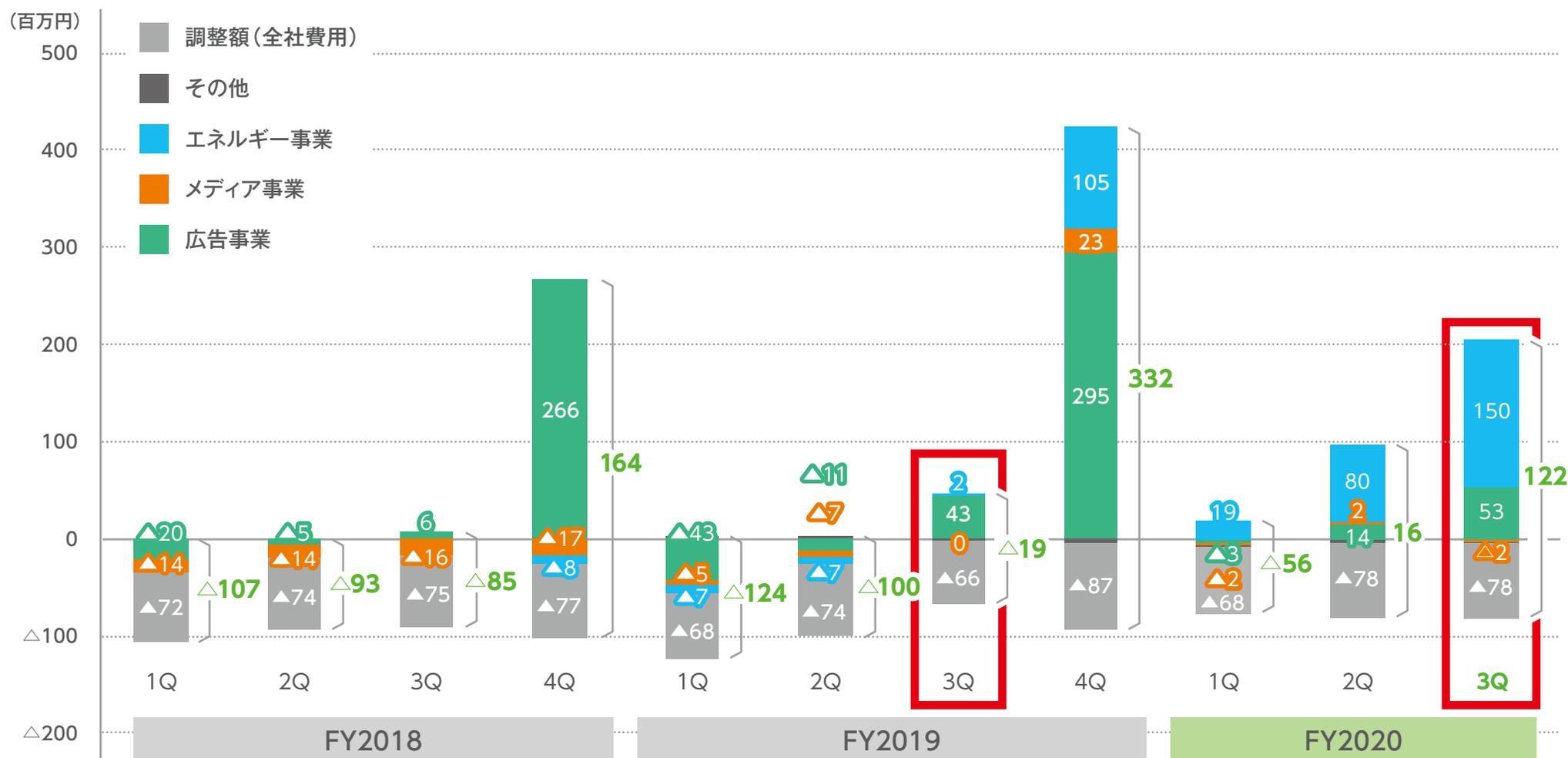
(百万円)	FY2019 3Q累計		FY2020 3Q累計		
	実績	構成比	実績	構成比	前年同期比
売上高	1,654	—	8,082	—	+388.6%
売上総利益	422	25.6%	782	9.7%	+85.0%
販売管理費	667	40.4%	699	8.7%	+4.7%
営業利益	△ 245	△14.8%	82	1.0%	—
経常利益	△ 230	△14.0%	75	0.9%	—
当期純利益	△ 237	△14.3%	50	0.6%	—

エネルギー事業の伸びによりYonY+383.0%。

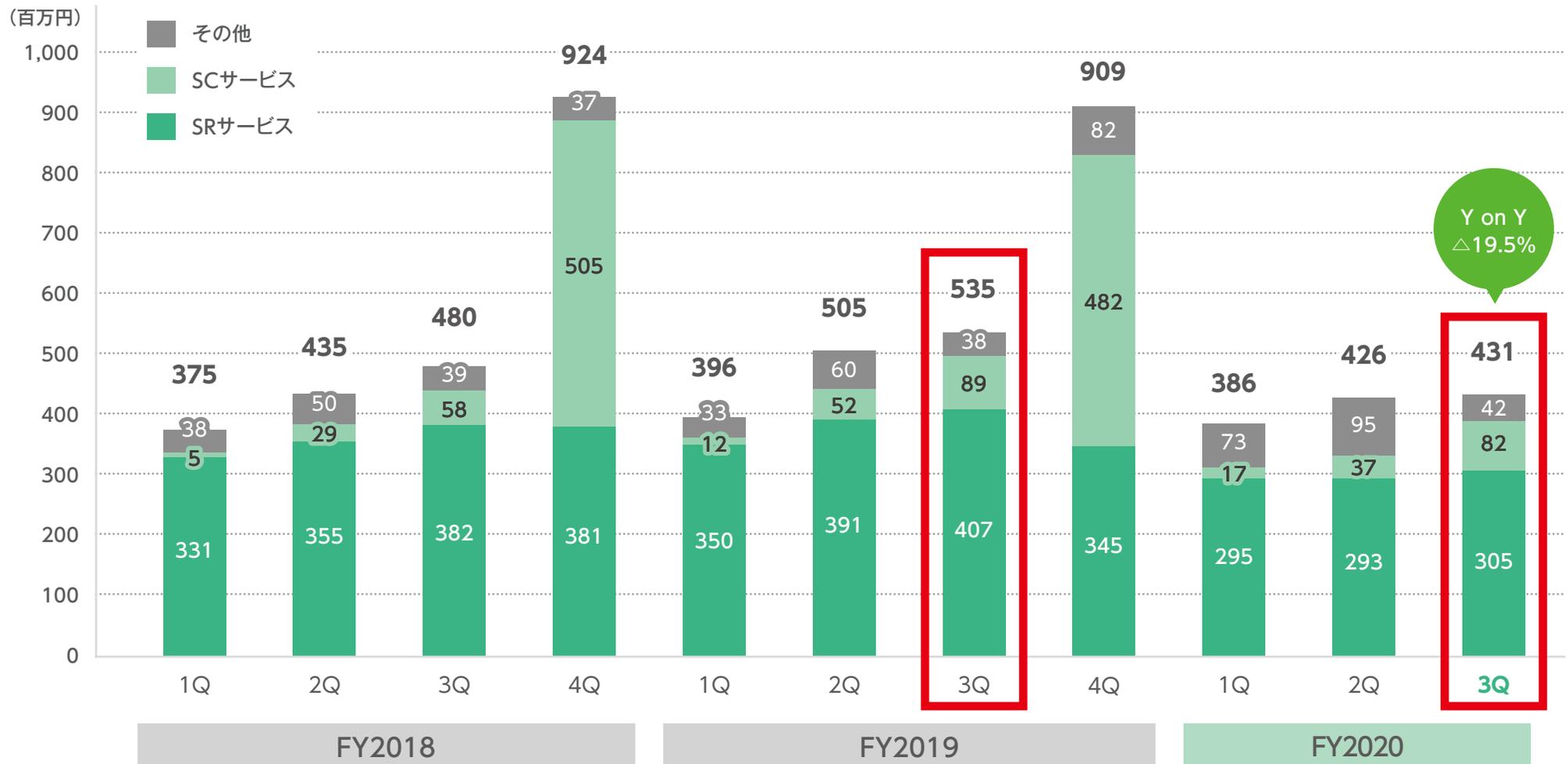
Y on Y
+383.0%



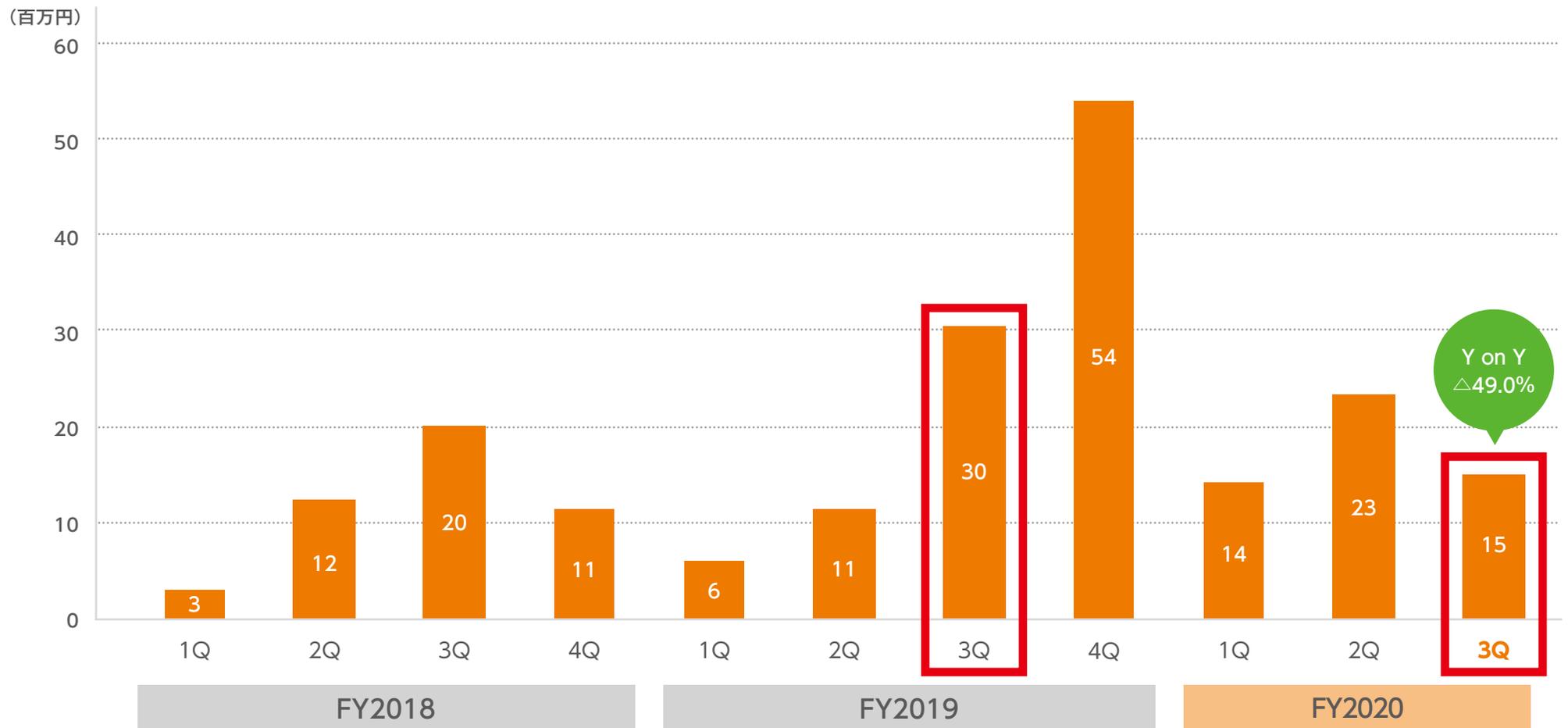
エネルギー事業の伸長・広告事業の着実な収益性改善により、3Q単独で過年度最高益。
 全社費用は横ばい水準維持。



生産性向上を目論んだ規模適正化により引き続き売上高減。

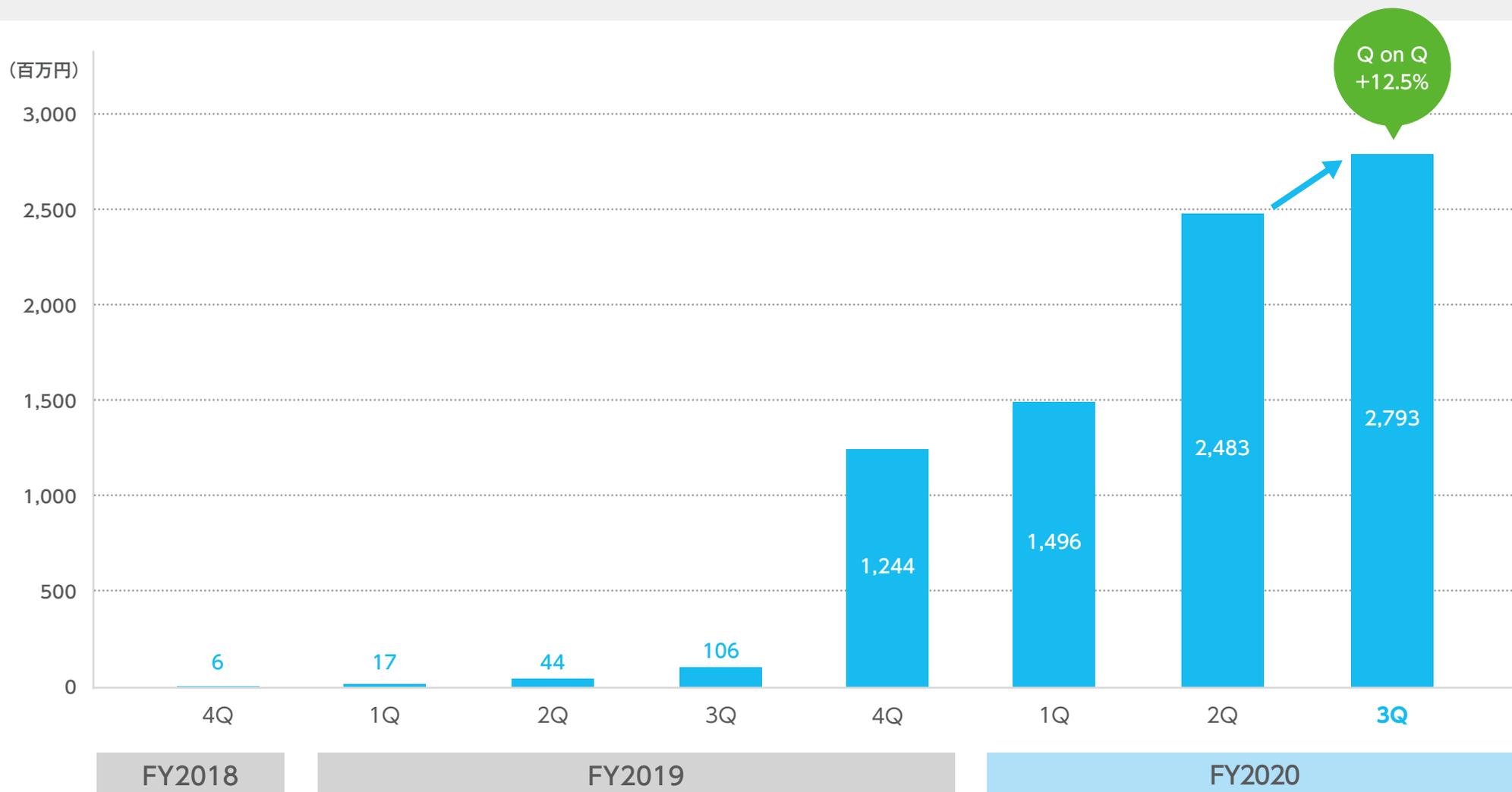


3Q累計はYonY+10.5%となるも、3QのみではYonY△49.0%。
4Qへの偏重を見込む。



※「ジチタイワークス」は、2017年12月22日に創刊号を発刊

一部3Q中の電力供給開始案件の受注もあり、QonQで売上高増(+12.5%)。
 落札件数は、1Q・70件、2Q・83件、3Q・329件。



(百万円)	FY2019 3Q		FY2020 3Q		
	実績	構成比	実績	構成比	増減
現金及び預金	245	18.9%	526	13.8%	+280
売掛金	258	19.8%	1,497	39.4%	+1,239
棚卸資産	476	36.6%	438	11.5%	△37
流動資産	1,047	80.5%	2,772	72.9%	+1,724
固定資産	253	19.5%	1,029	27.1%	+776
資産合計	1,300	100.0%	3,802	100.0%	+2,501
買掛金	583	44.9%	1,412	37.2%	+828
短期借入金	—	—	356	9.4%	+356
1年内長期借入金	86	6.7%	386	10.2%	+300
流動負債	830	63.9%	2,383	62.7%	+1,553
社債	—	—	100	2.6%	+100
長期借入金	256	19.7%	741	19.5%	+484
固定負債	256	19.7%	841	22.1%	+584
負債合計	1,087	83.6%	3,225	84.8%	+2,137
純資産合計	213	16.4%	576	15.2%	+363
負債・純資産合計	1,300	100.0%	3,802	100.0%	+2,501

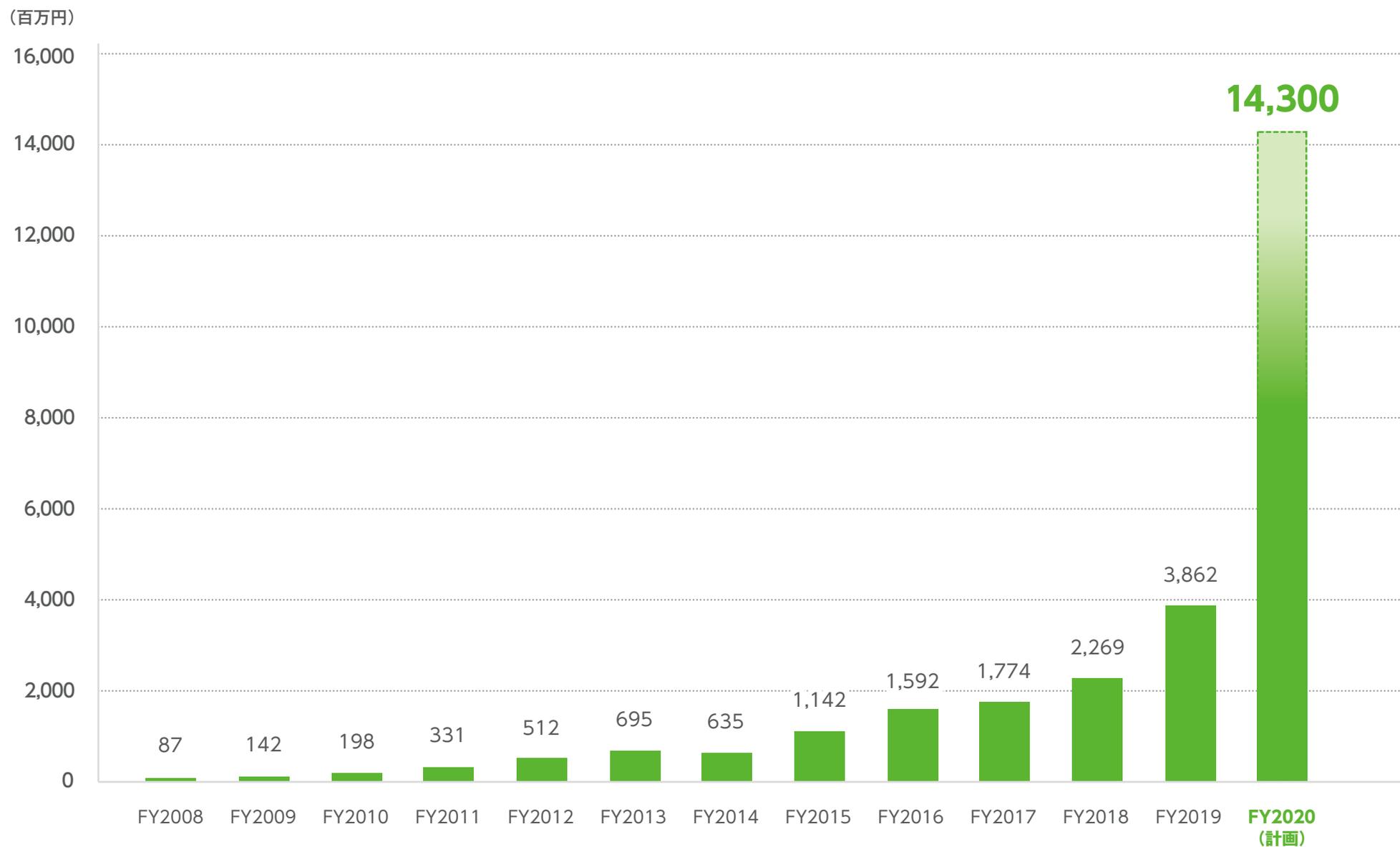
エネルギー
事業による
取引保証金
増

増加運転
資金等への
対応のため
資金手当て
拡充

Ⅱ. FY2020 見通しと成長戦略

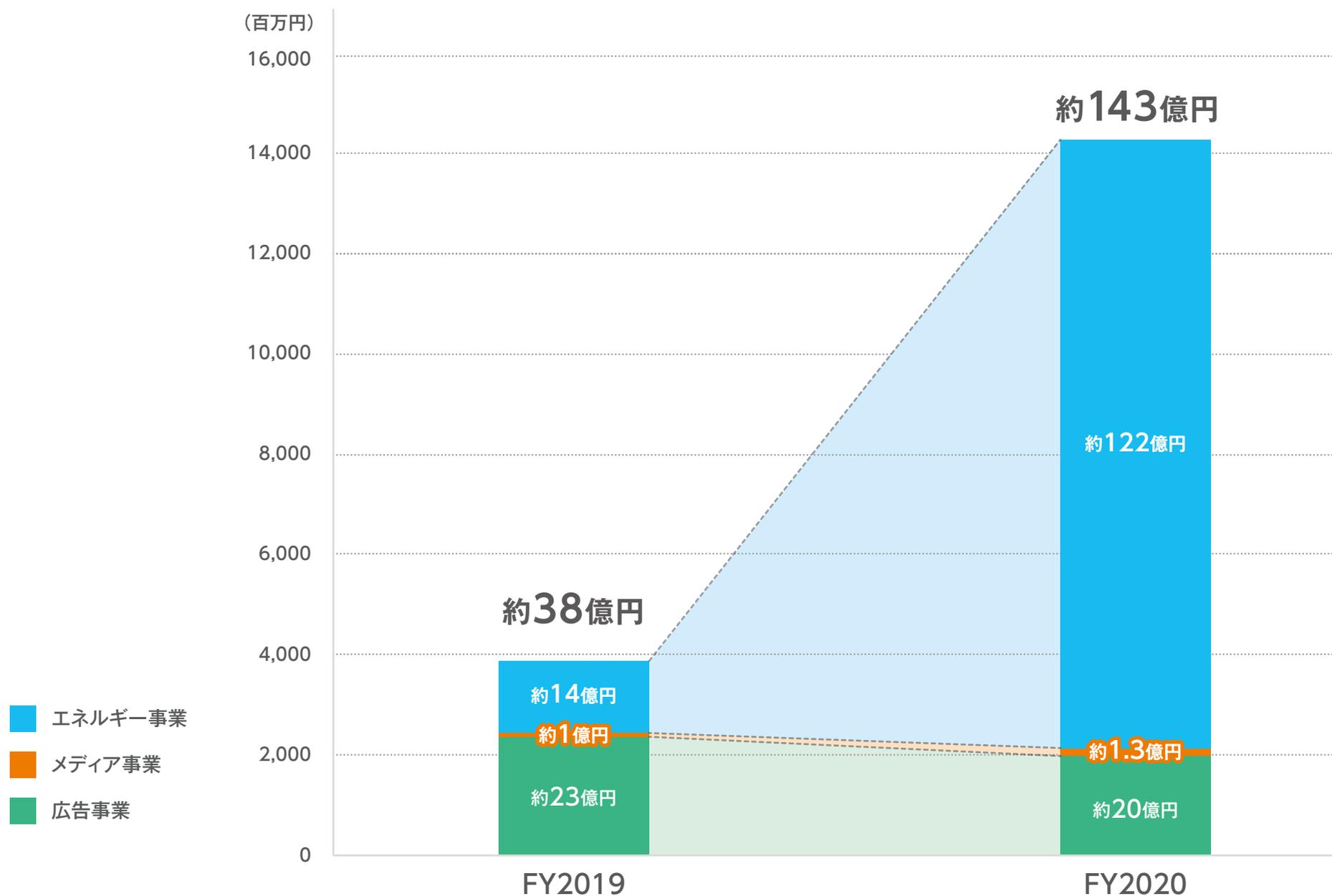
売上高を再度上方修正するとともに、利益予想を公開。大幅な黒字拡大を見込む。

(百万円)	FY2018	FY2019		FY2020	
	実績	実績	前年比	計画	前年比
売上高	2,269	3,862	+70.2%	14,300	+270.2%
売上総利益	759	1,039	+36.9%	—	—
販売管理費	881	952	+8.1%	—	—
営業利益	△121	87	—	850 ~ 950	+876.7% ~991.6%
経常利益	△114	95	—	840 ~ 940	+781.1% ~886.0%
当期純利益	△128	75	—	600 ~ 675	+693.9% ~793.1%



※FY2014は決算期変更により9カ月間の変則決算になります

FY2020売上高計画(セグメント別)



1 各事業の位置づけを再定義

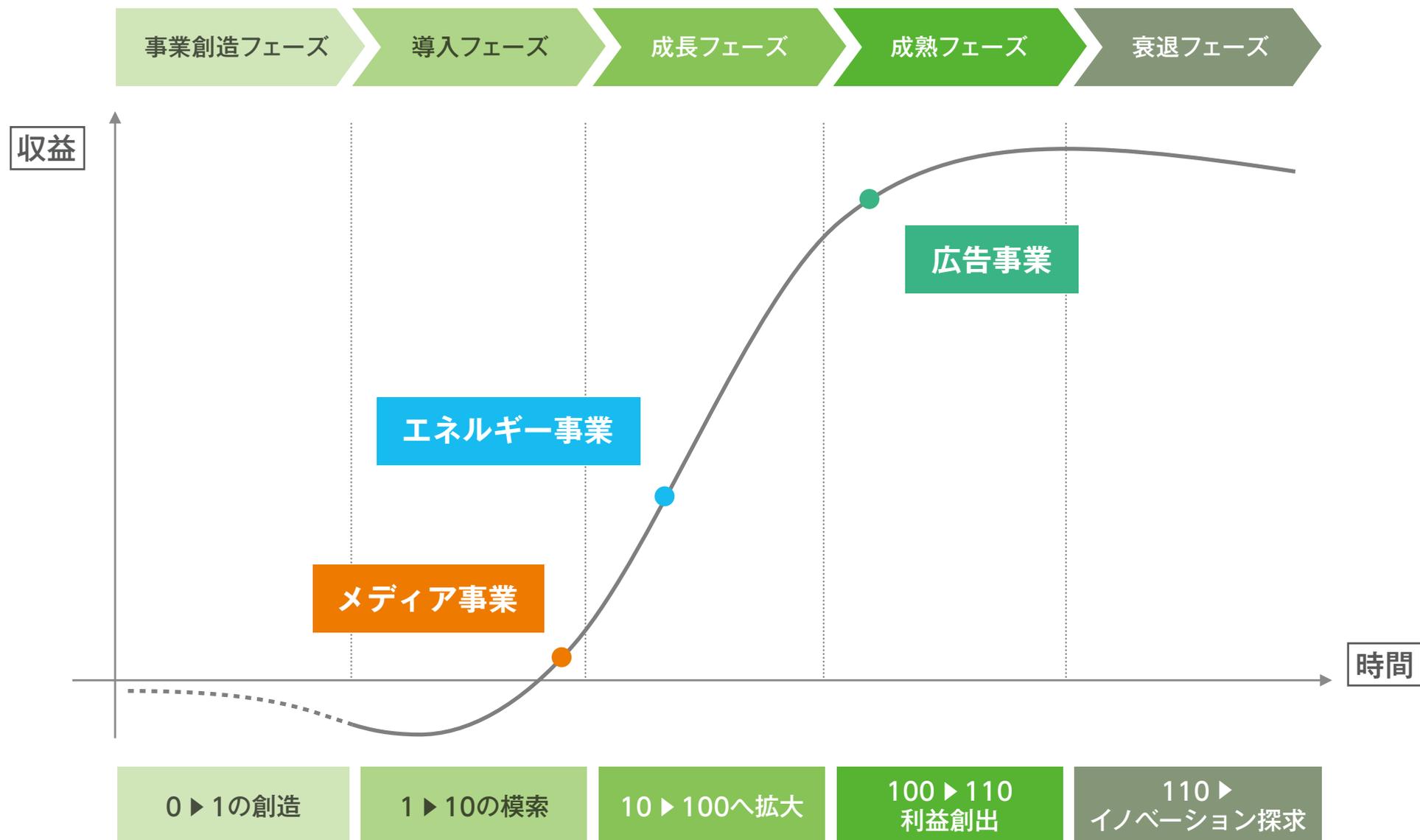
広告事業 「利益創出事業」に向け、規模適正化

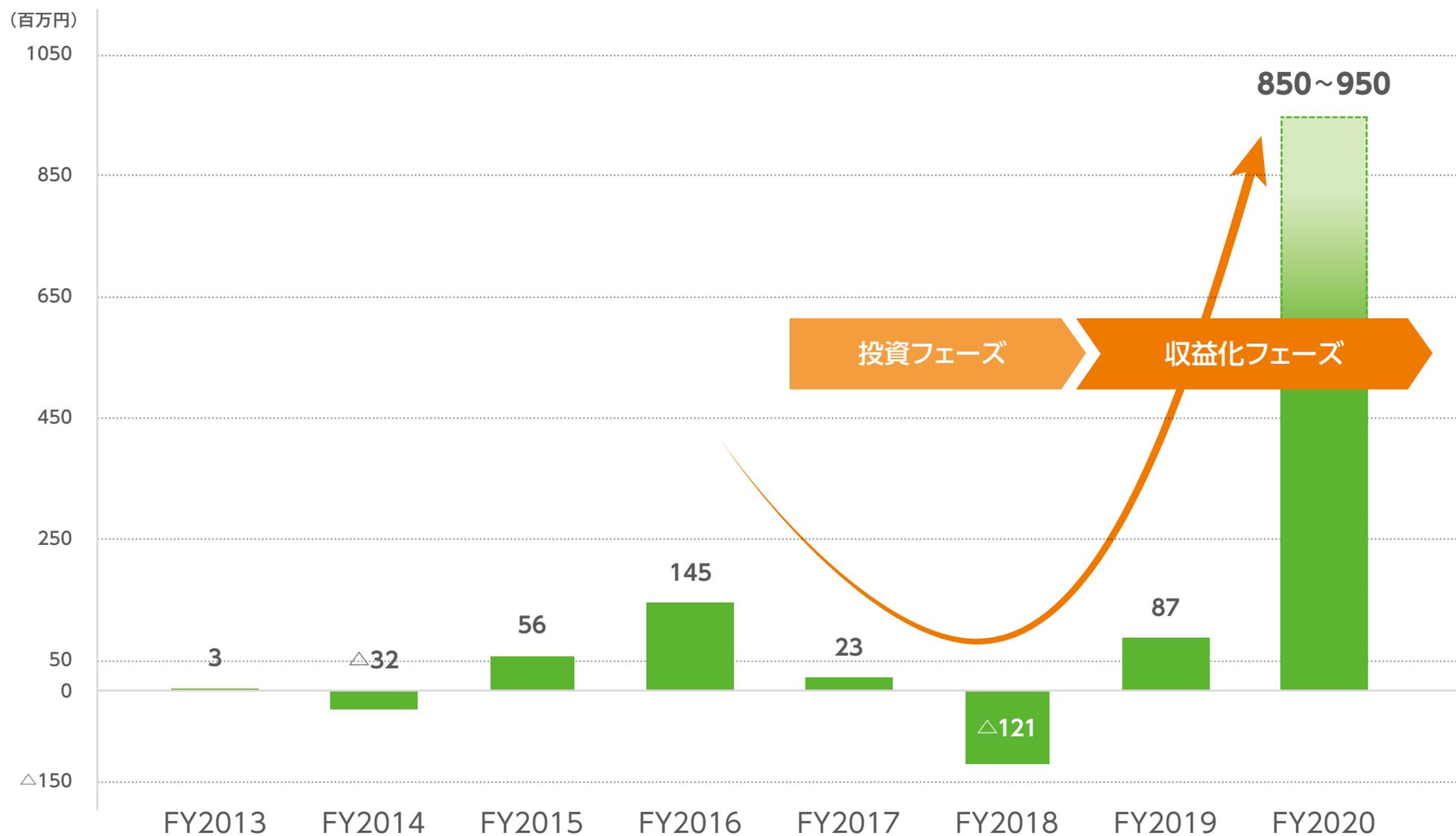
メディア事業 「情報の最上流」という立ち位置を確立

エネルギー事業 「成長エンジン」として
取引規模の拡大・収益性の安定化を目指す

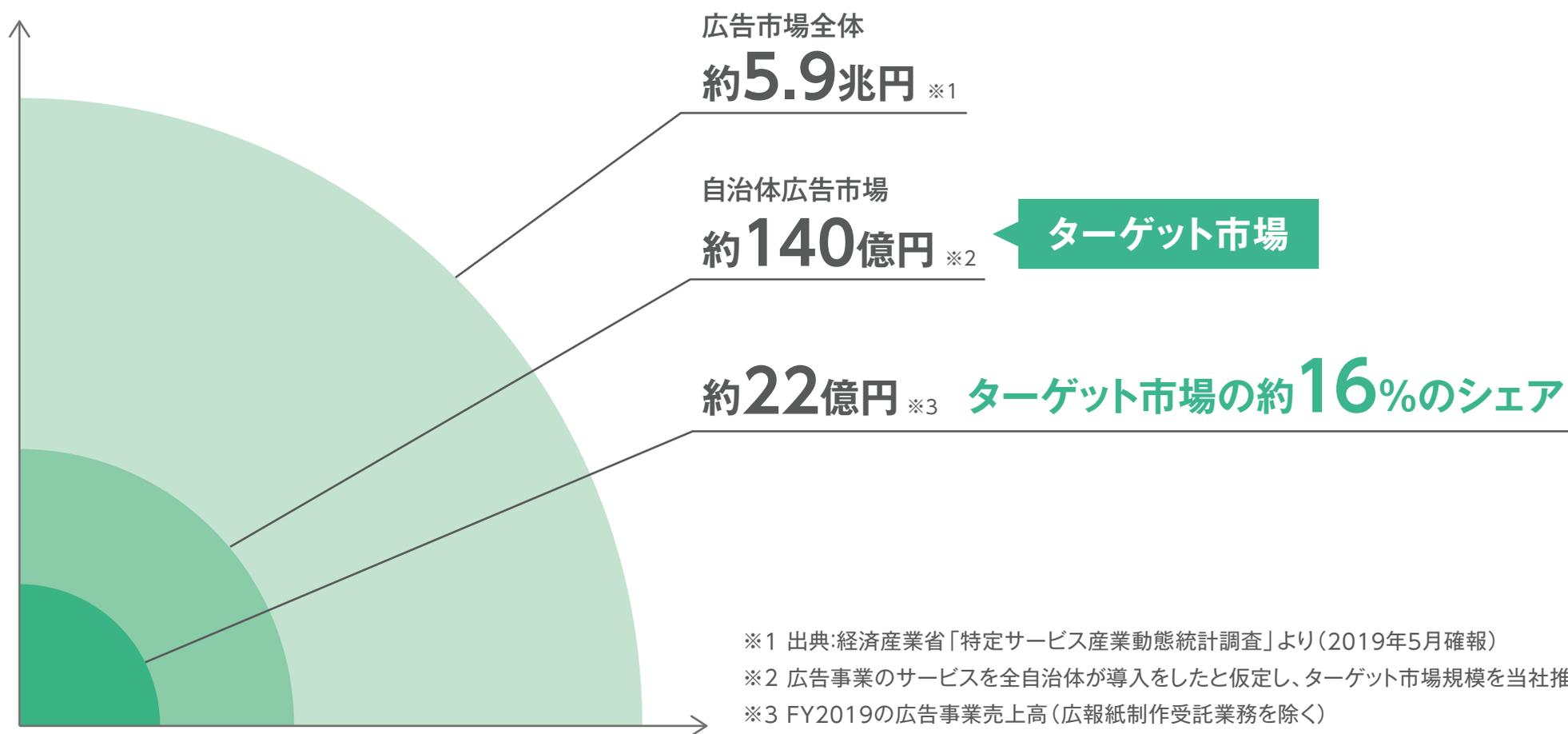
2 人的資源の最適化

当社最大の経営資源である【ヒト】の再配分



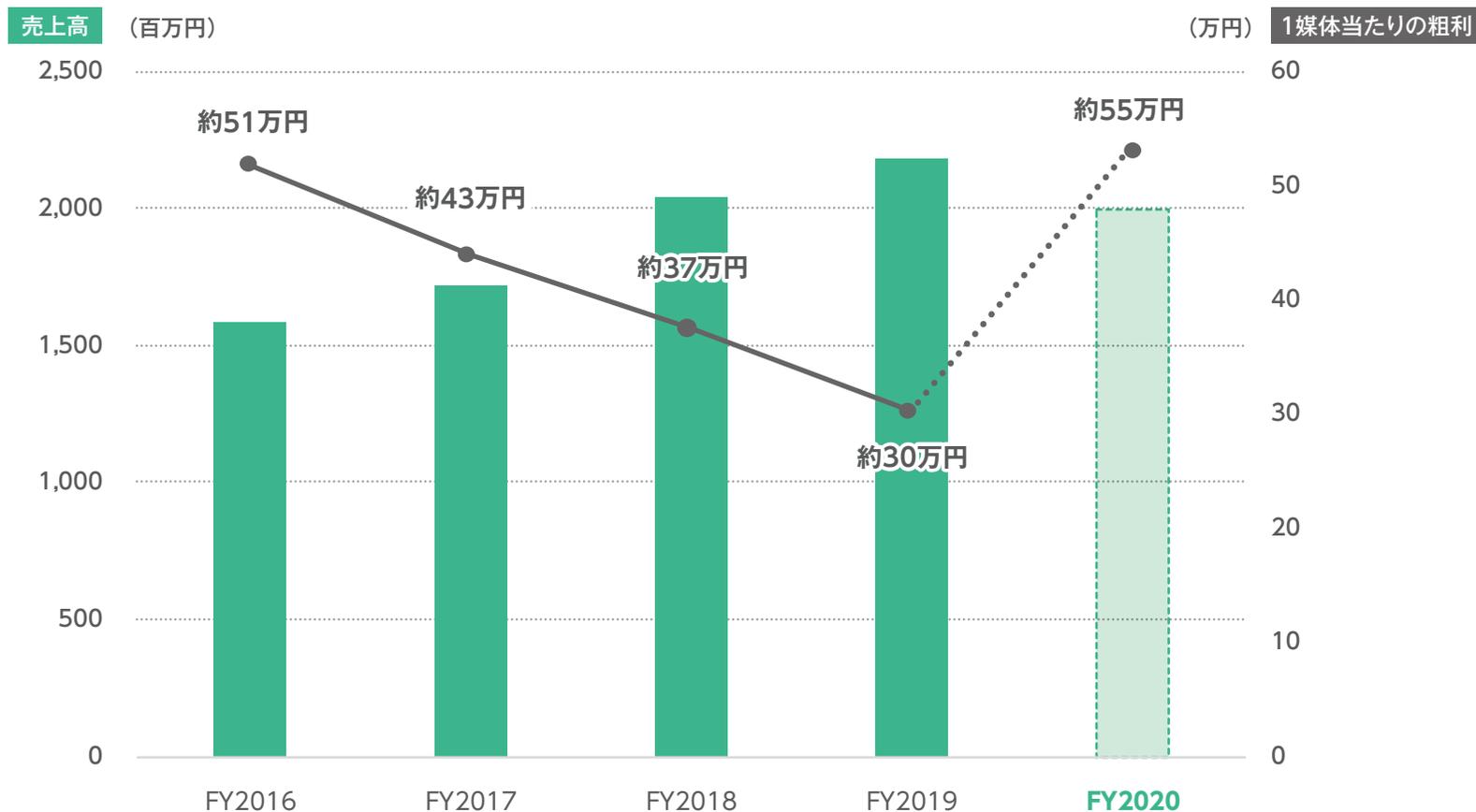


創業事業として約15年間自治体と取引し、マーケットを創造。
 マーケットシェアは約16%。



受注する媒体数を減らすことで規模適正化を図り、
同時に1媒体当たりの粗利改善を実現することで「利益創出事業」化を目指す。

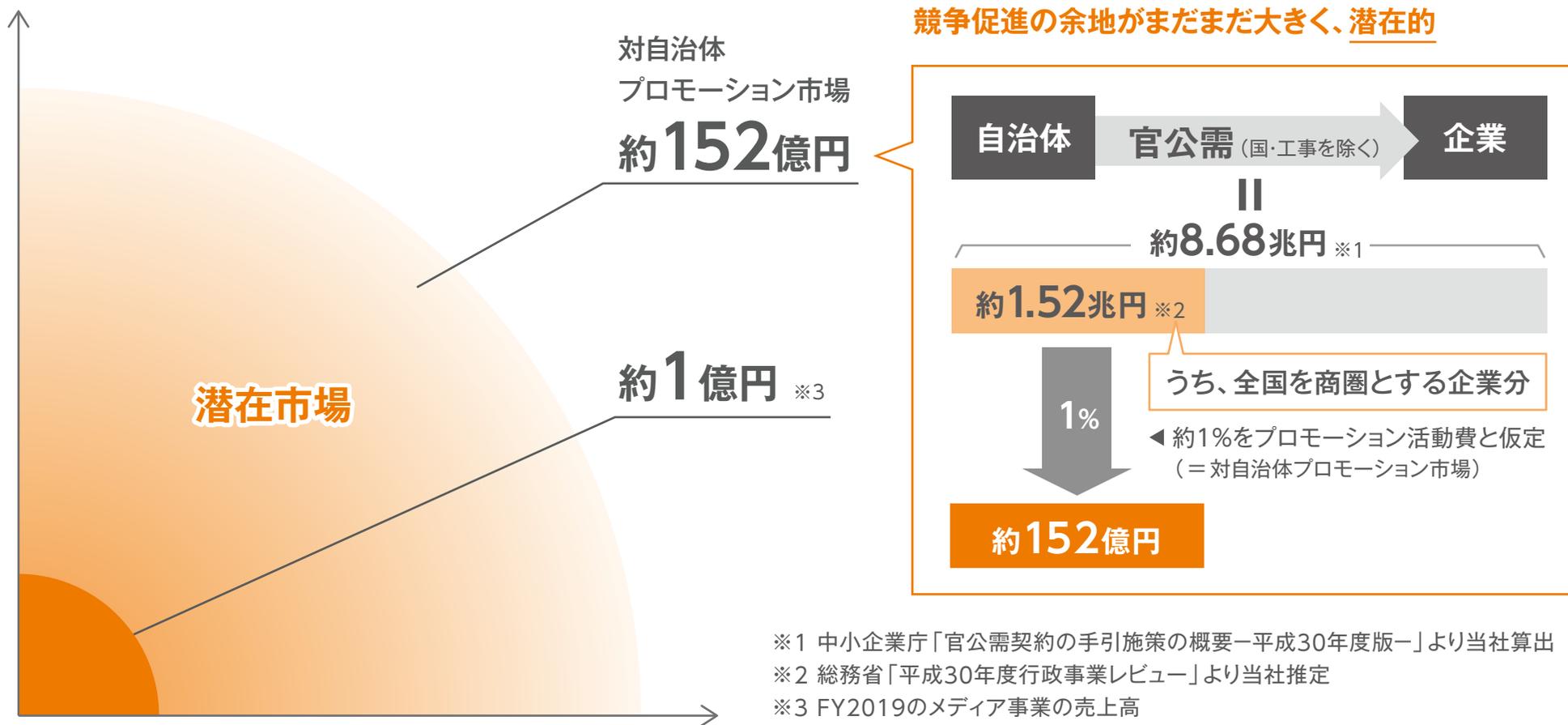
■ 媒体当たりの粗利推移



※広告事業売上高(広報紙制作受託業務を除く)の推移

官公需大きく、マーケットの開拓余地は十分に存在。

対自治体プロモーション市場は、官民のマッチングや競争促進の余地がまだまだ大きく、潜在的



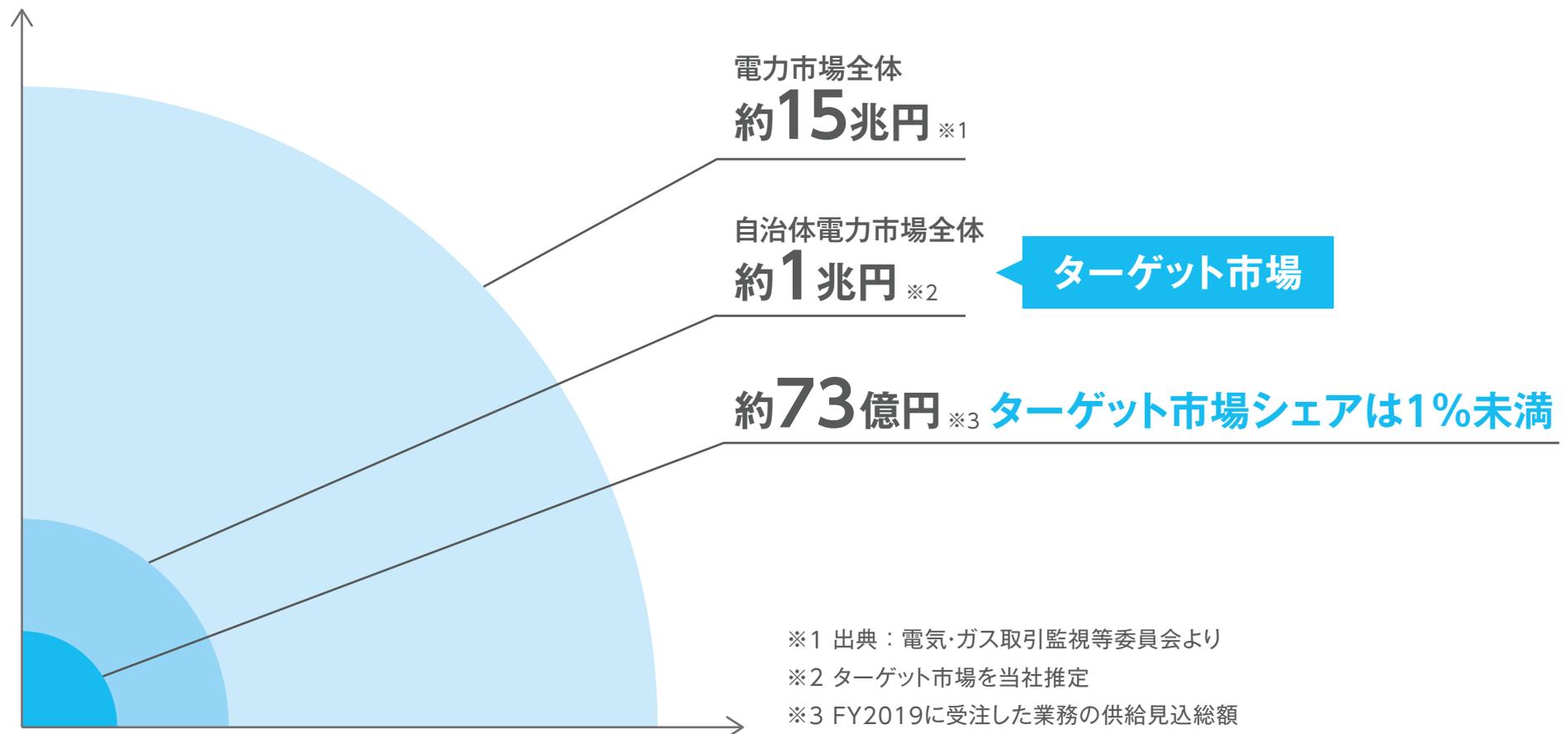
「情報の最上流」という立ち位置を確立し、
官民連携・自治体同士の繋がりを促す橋渡し役へ

▶ 市場の顕在化を促進する



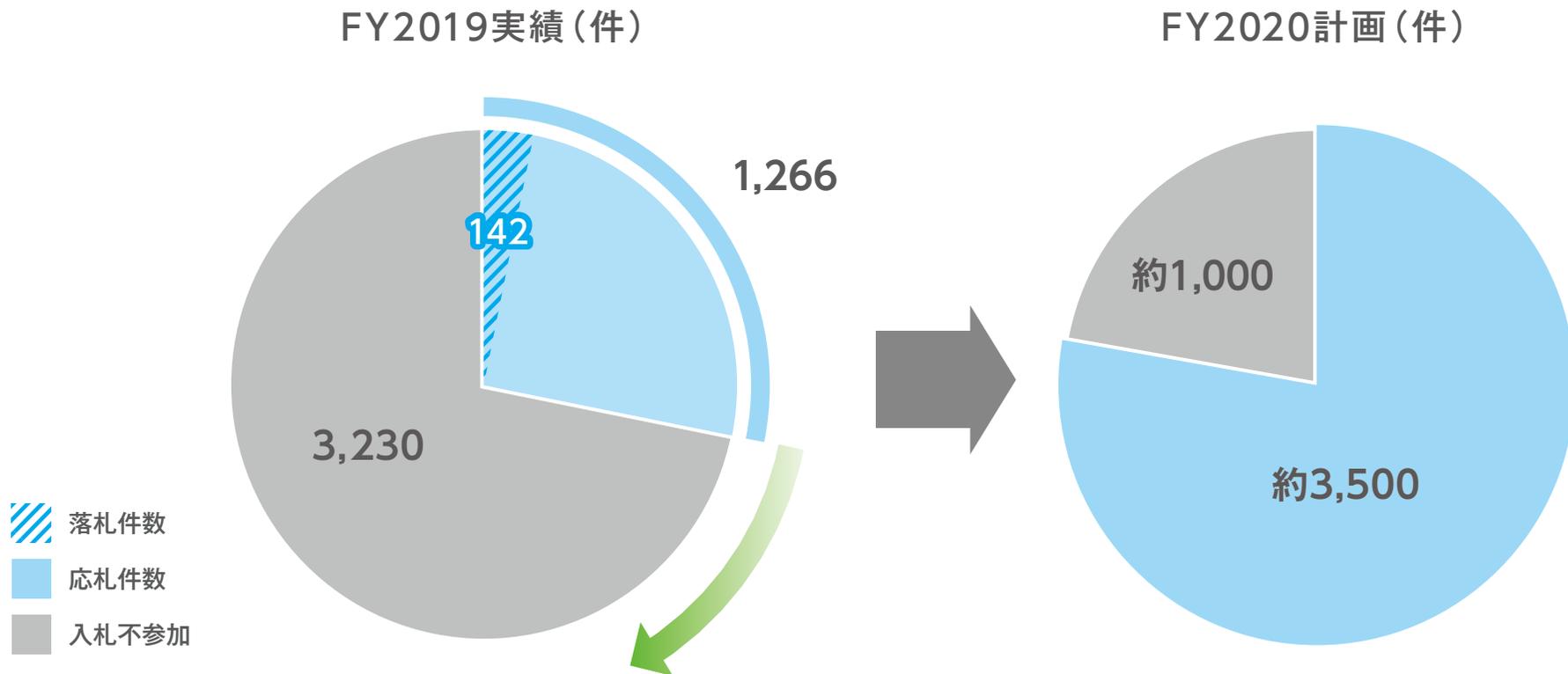
「成長エンジン」として取引規模の拡大・収益性の安定化を目指す。

+ 自治体取引の実績を活用 ▶ 業者登録などを活用し、積極的に入札へ参加



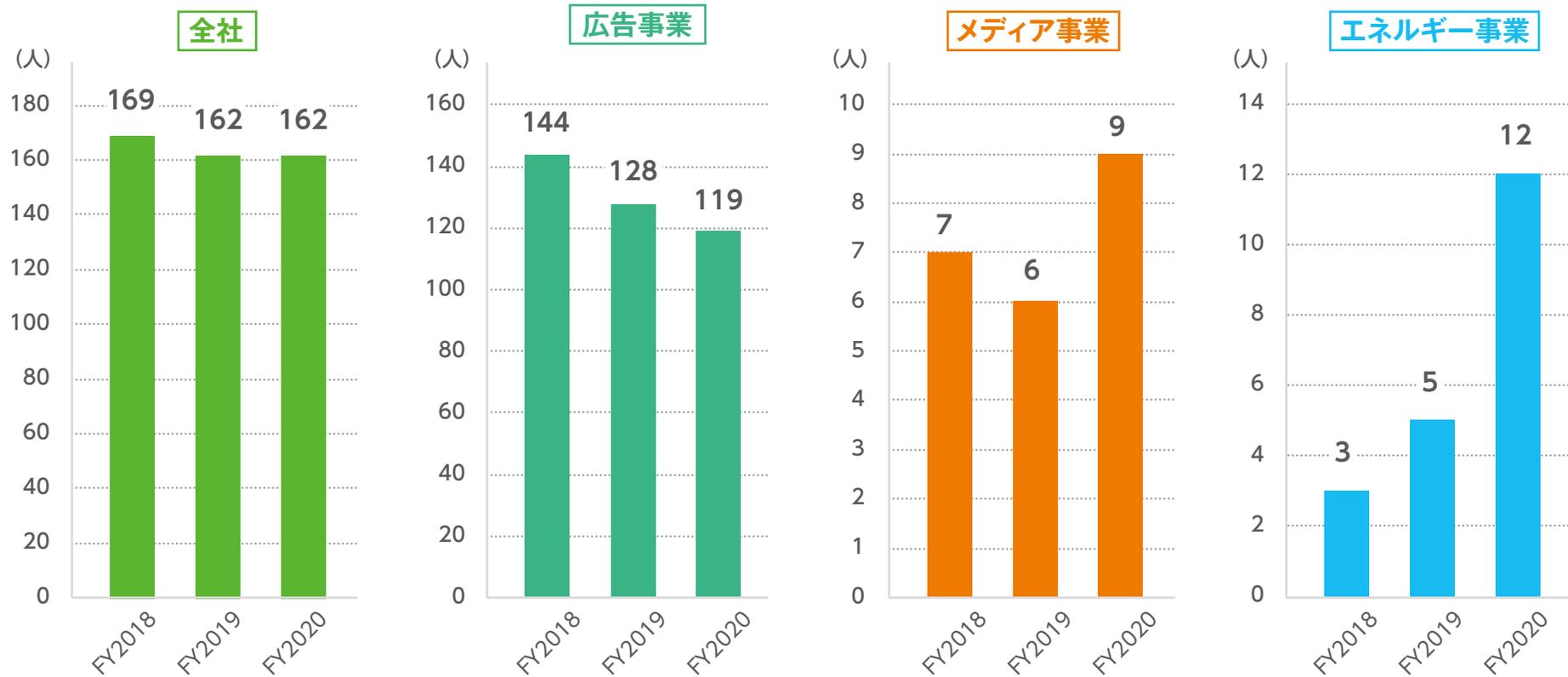
FY2019より本格始動したが、供給実績年数などの要件で入札参加に制限があった。
FY2020は、要件を満たす入札も増加するため、応札件数を増やす。

■ 入札の状況（当社対象案件のみ）



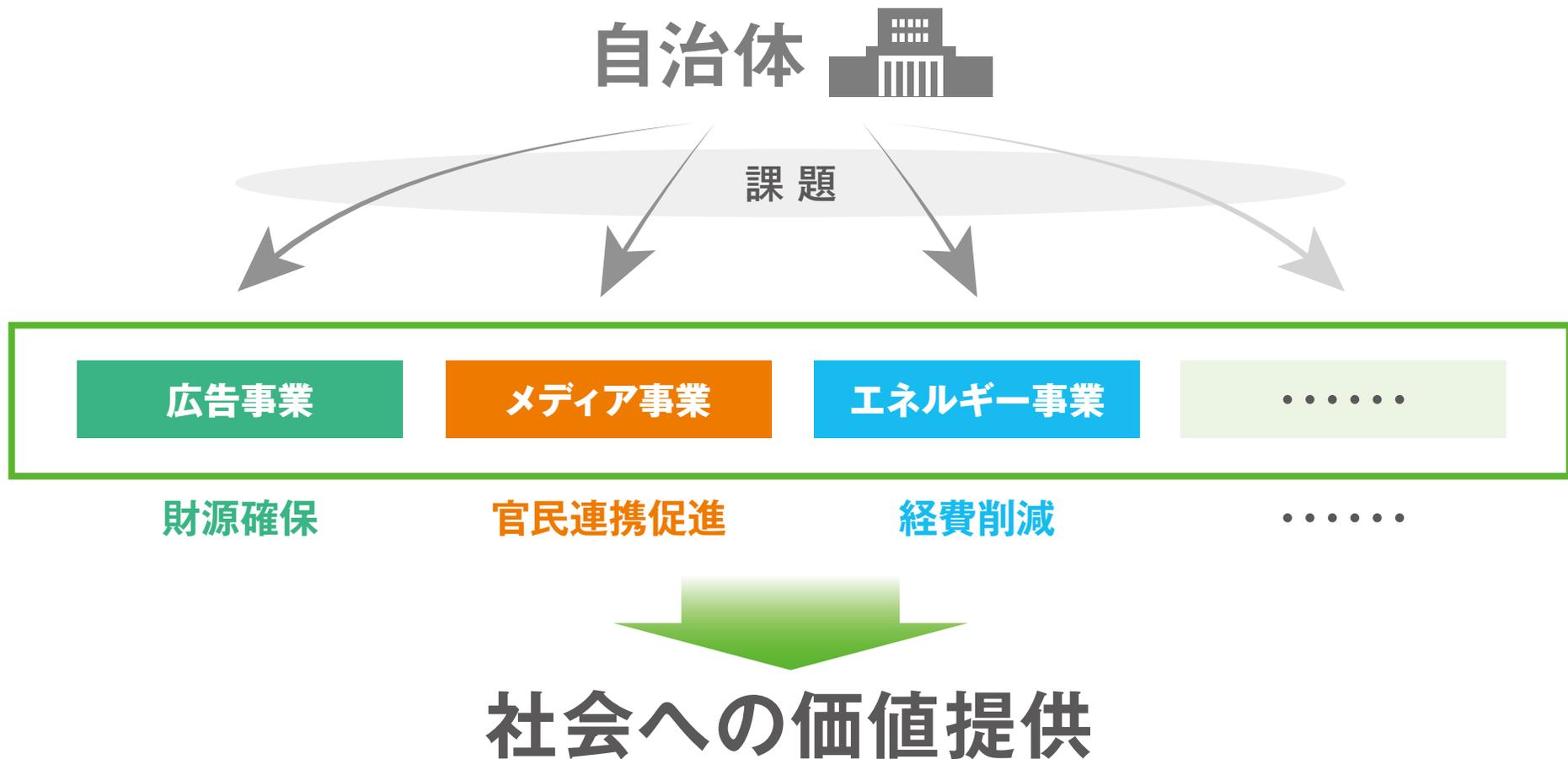
人的資源の最適化。
当社最大の経営資源である【ヒト】の再配分。

■ 従業員数(正社員)



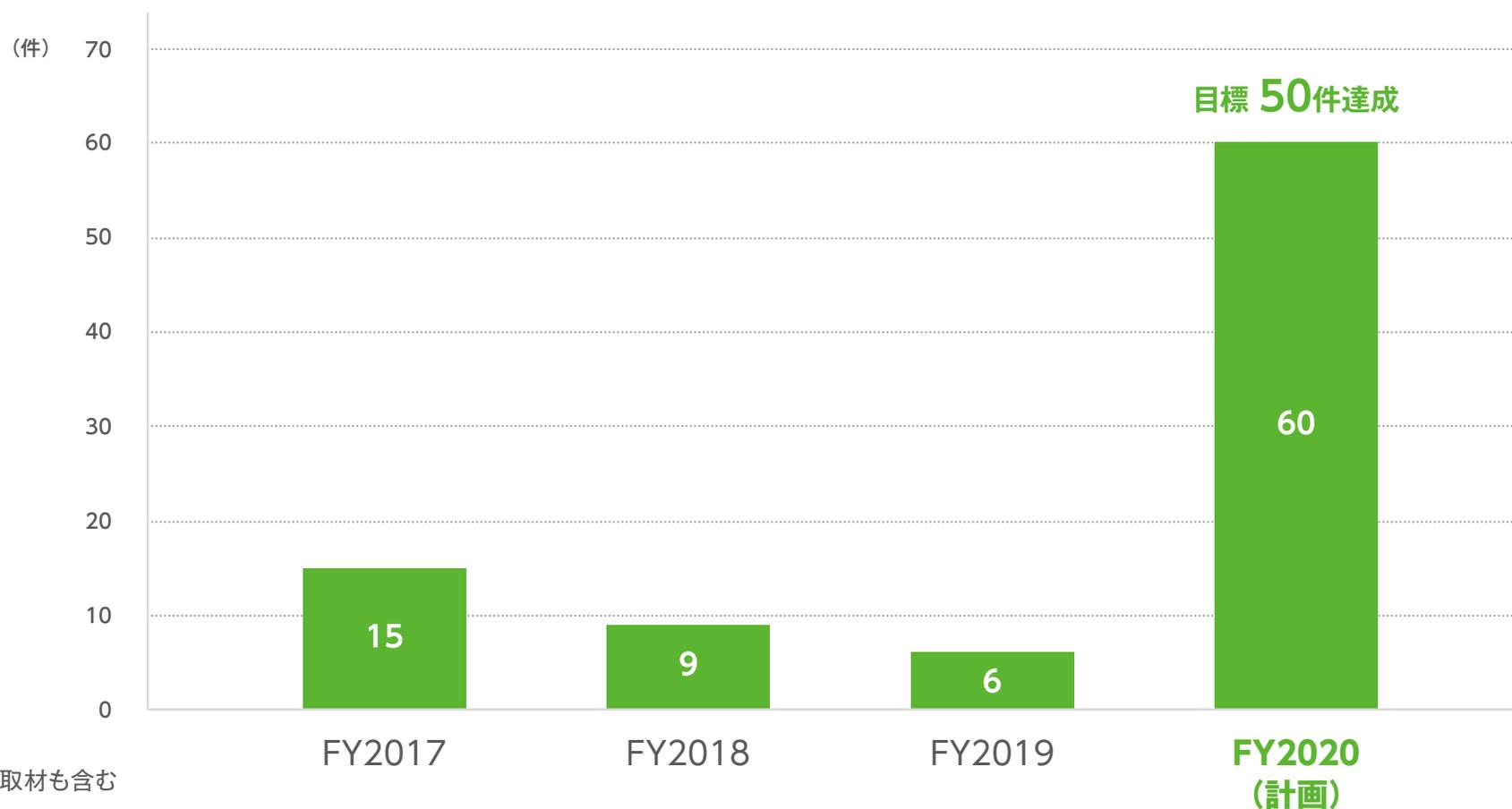
※FY2018・2019は期末、FY2020は期首の従業員数(正社員)をカウント

自治体という領域特化で、広告事業により得た実績・ノウハウを活用し、自治体のニーズ・課題に寄り添ったサービスを今後も開発・展開。



新型コロナウイルス感染症の影響により海外IRは中止するも、
今期の機関投資家様との面談数は達成。

■ 機関投資家訪問件数推移



※電話取材も含む

III. Appendices

企業理念

自治体を通じて人々に新たな価値を提供し、
会社及び従業員の成長を追求する

商号 株式会社ホープ (HOPE, INC.)

創業 2005年2月 (決算期:6月)

代表者 代表取締役社長 兼CEO 時津孝康

証券コード 6195 (2016年6月15日上場、東証マザーズ・福証Q-Board)

従業員数 170名 (2020年3月末、臨時雇用者含む)

事業内容 自治体に特化したサービス業
(広告事業、メディア事業、エネルギー事業)

本店所在地 福岡県福岡市中央区薬院1-14-5 MG薬院ビル

沿革

'05年2月 創業	'14年8月 BtoGマーケティング開始
'06年6月 SMART RESOURCEサービス開始	'16年6月 東証マザーズ・福証Q-Board上場
'13年9月 SMART CREATIONサービス (マチレット)開始	'17年12月 「ジチタイワークス」創刊
'14年7月 自治体と地域住民をつなぐアプリ 「マチイロ」開始	'18年3月 小売電気事業者登録完了、 「GENEWAT」開始

広告事業

SMART RESOURCEサービス

広報紙広告・バナー広告等

SMART CREATIONサービス

 マチレット mamaro

メディア事業

電子ネットワークス

BtoGマーケティング

自治体  クリップ

 マチイロ

エネルギー事業

GENEWAT

※今期よりメディア事業の「マチイロ」を報告セグメント上、その他に区分しております。

※「mamaro」は、Trim株式会社が開発・製造・運営を行う製品で、同社との提携に基づき当社が自治体への導入提案を行っております。

知的財産権等はTrim株式会社に帰属します。

企業理念

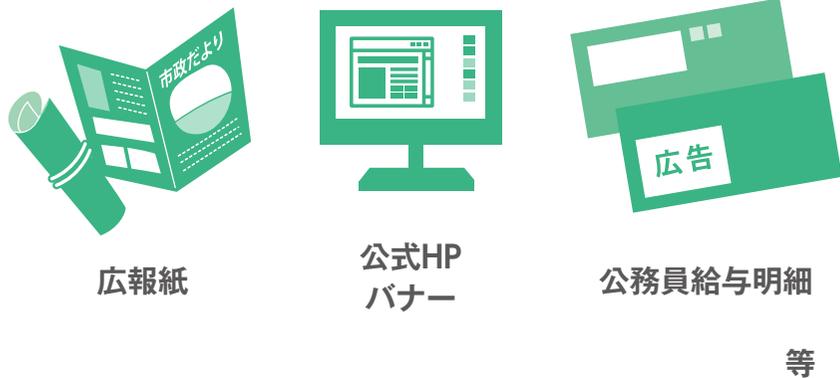
自治体を通じた新たな価値提供



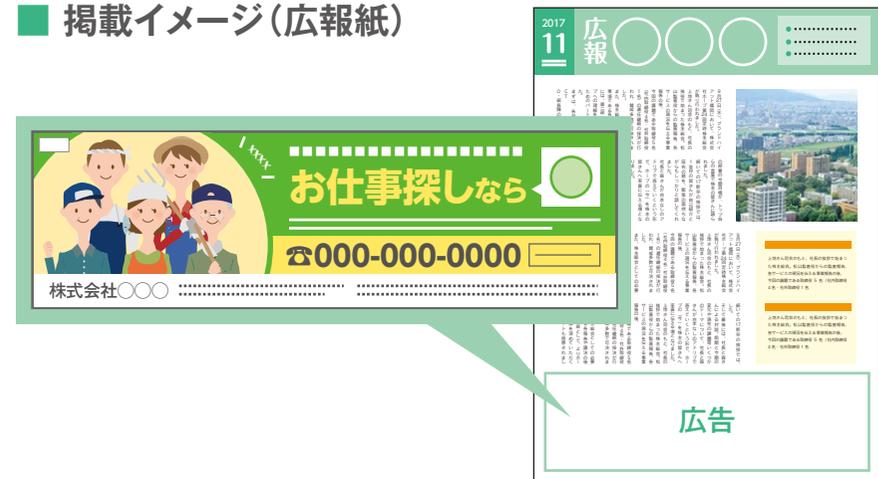
自治体の様々なスペースを広告枠として販売 自治体の新たな財源確保へ



■ 媒体例



■ 掲載イメージ(広報紙)



各分野の冊子に広告枠を設けて制作し、自治体へ納品

より便利な情報冊子を無料協働発行

■ ビジネスモデル



■ 冊子例



■ 掲載イメージ(子育て情報冊子)

コンテンツ
(子育て情報掲載)

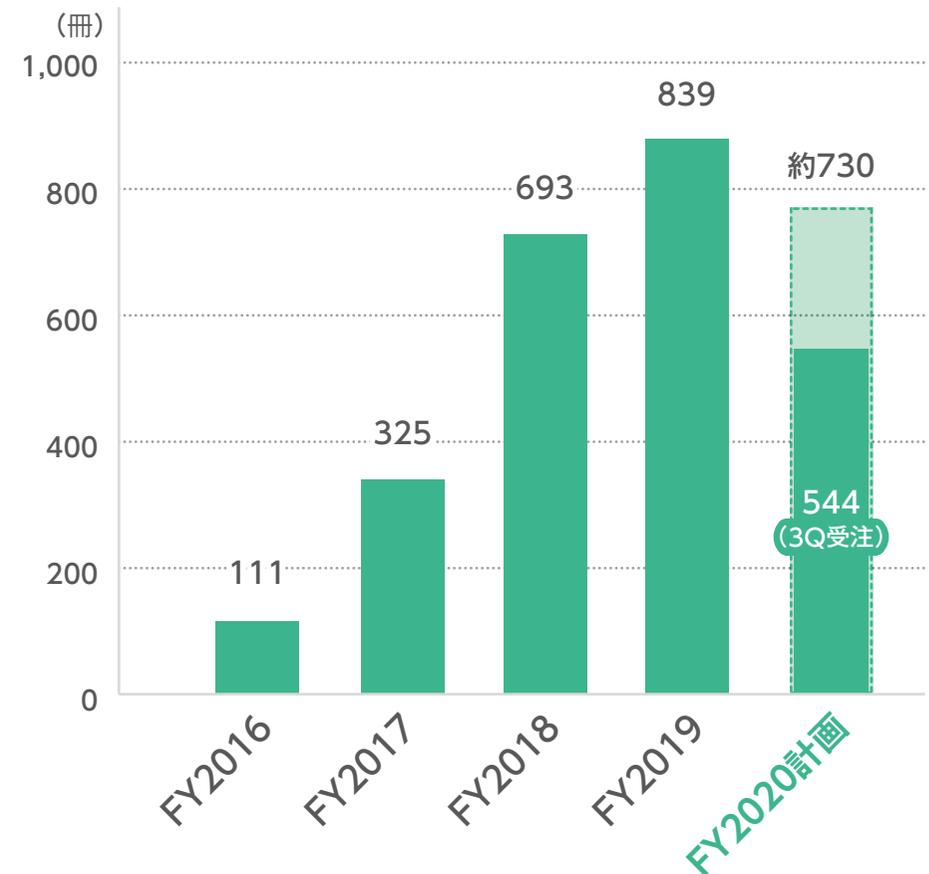


広告
(マネタイズ)

SMART RESOURCEサービス



SMART CREATIONサービス《マチレット》



※同一自治体での別種の契約がある場合は、それぞれを1とカウントしております

※マチレットはその期の発行(予定も含む)冊数でカウントしております

SMART RESOURCEサービス

1 入札での商品仕入れ

- ・ 入札金額（仕入れ金額）にボラティリティがある
- ・ 他社の応札等により十分に商品仕入れが行えなくなる可能性がある

2 商品仕入れの季節性・在庫リスク

- ・ SRサービスにおける商材の多くは、暦年度（4月～翌年3月）を一括の期間としてその期間分の在庫リスクを負担する形で仕入れている

3 翌期への影響

- ・ ある期の入札繁忙期における仕入れは、その多くが次の期の3月まで影響がある

SMART CREATIONサービス《マチレット》

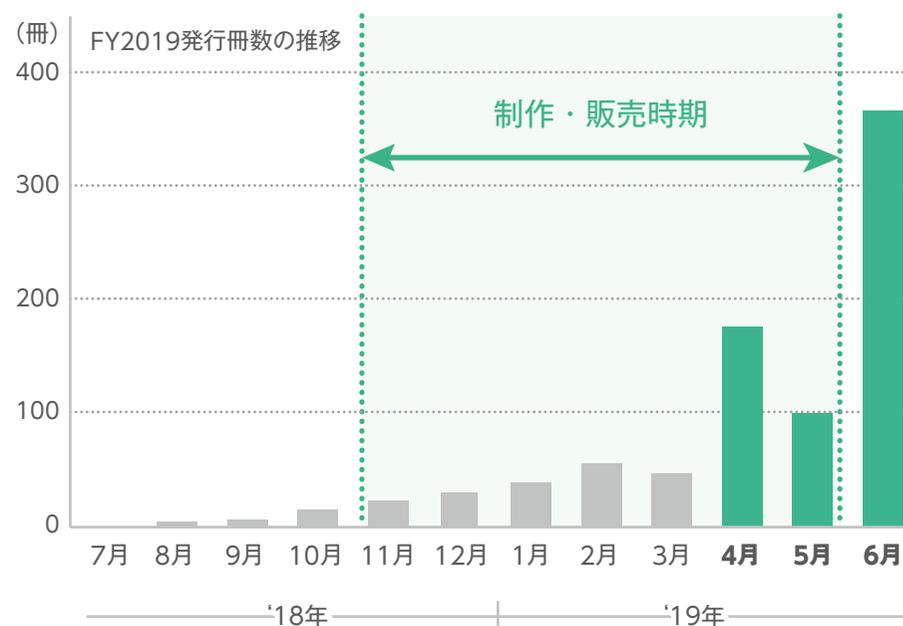
1 制作や販売時期の集中

自治体と契約締結後、制作・販売時期に突入

2 4Qへ業績の計上が偏る

約8割の冊子を4月～6月で発行

▶ 売上・売上原価が4Qへ偏重



企業理念

自治体を通じた新たな価値提供



提供価値



ヒントとアイデアを集める行政マガジン ジチワークス

自治体の職員へ
仕事につながるヒント・
事例などを紹介する
自社メディア



■ 年4回発行

《通常号》



1 国内屈指の発行部数

自治体職員向け総合情報誌として
国内最多7万部の発行

2 リーチ力の高さ

全国1788自治体の市区町村&
47都道府県へ無償配布

3 ノウハウ共有に特化

自治体の先進事例、ノウハウを共有。
日本全体の行政サービス向上に寄与

■ 随時発行



《専門号》

特定の分野に限定した、
専門性の高い紙面

発行実績例

- ・観光・インバウンド号
- ・防災・危機管理号



《特別号》

1社広告独占で発行。
広告主のサービスに
特化した紙面

発行実績例

- ・防災×ICT特別号
- ・内閣官房推進EBPM特集号

自治体へのニーズ調査や営業を代行 **今まで培った自治体とのリレーションを活用**

自治体向けに事業を展開したい企業のマーケティングを支援



■ 受託実績(例)

- | | | | | | |
|-----------------|-------|-------------|-----------------------|-------|----------------------------|
| ● 翻訳ツールの営業代行 | 対象自治体 | 合計100自治体 | ● スマートシティの市場調査 | 対象自治体 | 合計500自治体 |
| ● 事務効率化ツールの営業代行 | 対象自治体 | 合計100自治体 | ● 防災サービスの市場調査 | 対象自治体 | 合計31自治体 |
| ● DM制作・発送 | 対象自治体 | 合計1,788自治体 | ● DMテレマーケティング | 対象自治体 | 合計100自治体 ×4回
600自治体 ×1回 |
| ● 防災製品の同梱 | 対象自治体 | 合計11,000担当課 | ● 職員コミュニケーションツールの営業代行 | 対象自治体 | 合計500自治体 |
| ● 医療サービスの市場調査 | 対象自治体 | 合計100自治体 | ● 自治体向け販促チラシの制作 | | |
| ● 福利厚生サービスの営業代行 | 対象自治体 | 合計60自治体 | | | |
| ● 防災製品の市場調査 | 対象自治体 | 合計154自治体 | | | |



自治体と地域住民をつなぐアプリ



- 登録した自治体からの最新情報が届く
- 全国の自治体の広報紙を閲覧可能
- 自治体や地域に関するコンテンツを配信

■ダウンロード数
累計 **54万1,849件**

■自治体との契約件数
累計 **897件**

自治体シェア約**50%**



※アプリ画面イメージ

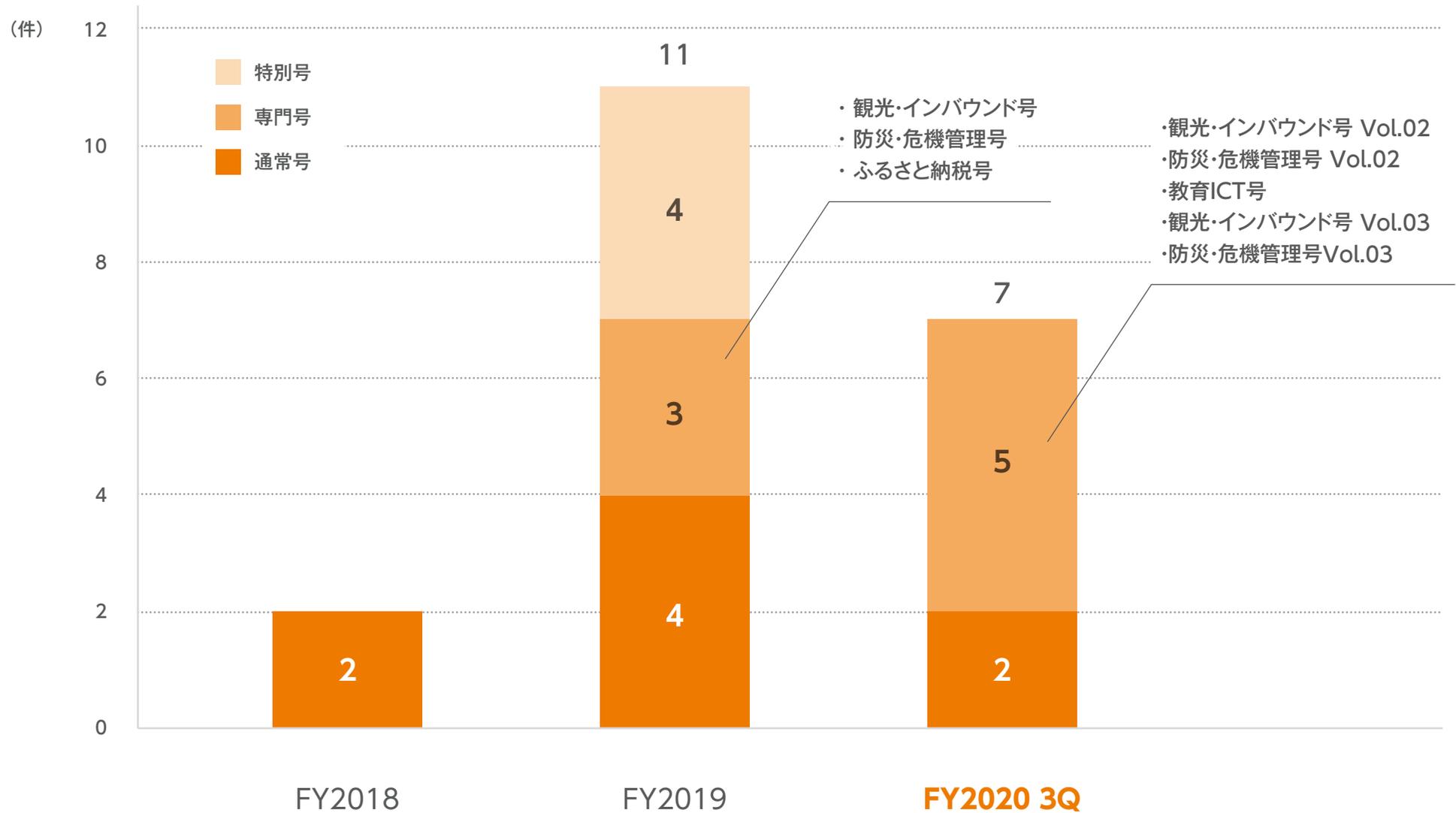
自治体特化のオウンドメディア

自治体 クリップ

- 自治体についてのまとめ記事を掲載
- ユニークな取り組みや広報紙の紹介
- 当社の事業に関わる記事を掲載



※地域の子育て情報配信アプリ「マチカゴ」は、2020年6月30日をもって配信終了予定



企業理念

自治体を通じた新たな価値提供

自治体の
消費電力



新電力
サービス



経費削減

■ 提供価値



経費削減

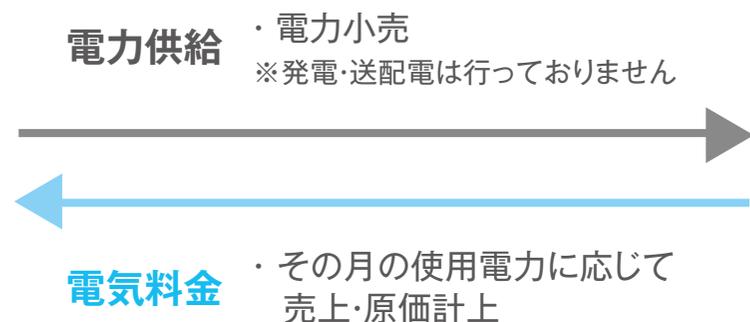


電力販売事業新規参入



「電気もジェネリック」という新しい価値観のもと
安価な電力を提供し、自治体の経費削減を支援

■ ビジネスモデル



■ 供給先 (主に自治体)



...

1 入札での案件決定

- ・ 他社の応札等により毎年落札できない可能性がある

2 天候リスク

- ・ 取引電力量は、景気動向及び猛暑や極寒などの気象によって左右される可能性がある
- ・ 電力仕入価格、燃料価格の高騰や、需給バランスの観点から電力の卸市場における価格変動リスクにさらされている

3 ローコストオペレーション

- ・ 広告事業で培った入札ノウハウをエネルギー事業の入札業務で活かす

■ 創業以来、広告事業で約**76.6億円**の財源確保

- ・ SRサービスで約**70.3億円**を自治体に納付
- ・ マチレットで約**6.3億円**の経費削減

(創業～FY2020 3Qまで累計)

■ エネルギー事業開始以来約**115億円**の経費削減

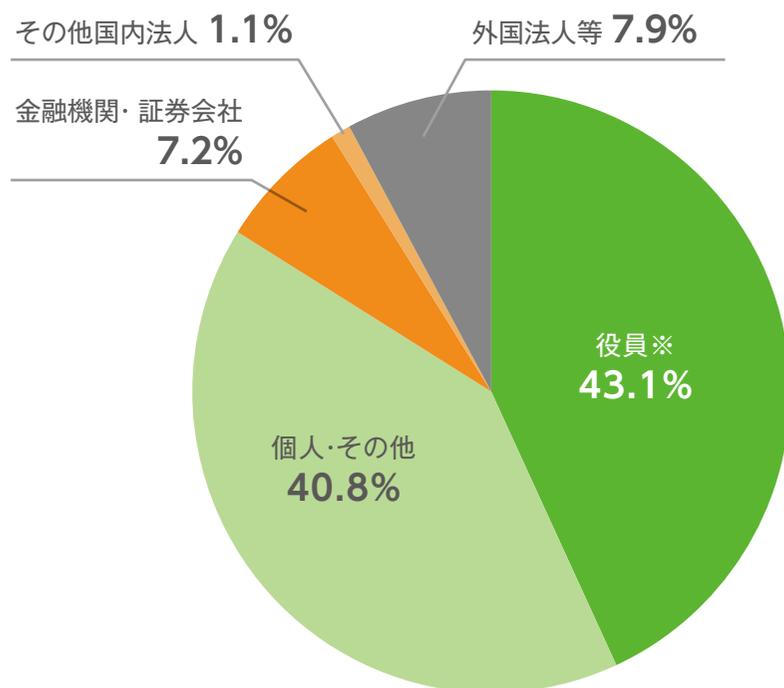
(落札した案件の契約期間における経費削減見込み額)

(FY2020 2Q時点)

■ 株主数等

発行可能株式総数	4,712,000株
発行済株式数	1,394,200株
株主数(議決権あり)	1,126名

■ 所有者属性別株主構成



※役員個人の資産管理会社含む

■ 上位株主(1~10位)

順位	株主氏名	所有株数
1	株式会社E.T.	321,100株
2	時津孝康	267,500株
3	久家昌起	72,000株
4	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	51,100株
5	BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE	41,058株
6	一般個人株主	28,700株
7	一般個人株主	25,100株
8	GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	20,965株
9	一般個人株主	20,600株
10	一般個人株主	15,700株

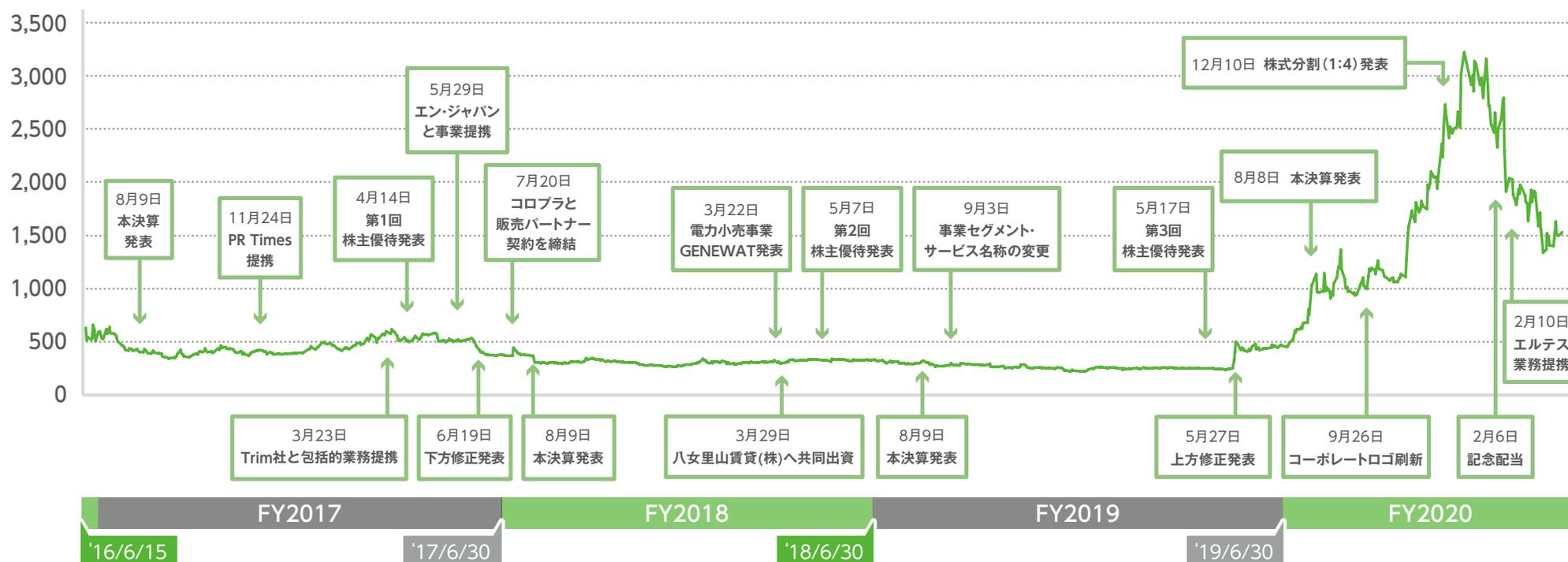
期間	‘16年6月15日～’20年3月31日
公開価格	350円
初値	805円(‘16年6月15日)
上場来高値※	3,585円(‘19年12月30日)
上場来安値※	220円(‘18年12月25日)

	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019
ROE	23.7%	23.9%	3.2%	-25.4%	15.7%
PER※	—	27.9倍	116.3倍	—	32.3倍

※決算日の株価を用いて算出しております。

※立会時間中の株価も含む
 ※分割(1:4)を加味し、株価調整をしております

■株価(上場～’20年3月31日)



年月日	掲載メディア	年月日	掲載メディア
2016年6月7日	日本経済新聞「投資情報新規公開株の横顔」に記事が掲載されました	2017年8月7日	日本経済新聞「列島ダイジェスト」にて当社をご紹介いただきました
2016年9月1日	月刊事業構想10月号に掲載されました	2018年1月18日	読売新聞・経済面にて電力販売事業に関してご紹介いただきました
2016年9月25日	TBS系列「がちりマンデー!!」にて当社をご紹介いただきました	2018年2月15日	フジテレビ「ノンストップ!」にてもらえるお金を調べられるアプリとしてマチイロをご紹介いただきました
2016年11月7日	日本経済新聞「みちしるべ」に当社代表のインタビュー記事が掲載されました	2018年4月23日	テレビ朝日「爆問ファンド!マネーの成功グラフ¥」にて取り上げていただきました
2017年1月10日	日経産業新聞「疾走ベンチャー」にて当社代表のインタビュー記事が掲載されました	2018年5月21日	日本経済新聞「交遊抄」に当社代表のコラムが掲載されました
2017年1月16日	Fuji Sankei Business i.にて当社代表のインタビュー記事が掲載されました	2018年10月31日	NHK「ロクいち!福岡」、「NHKニュース7」、「ニュースウォッチ9」、「ニュース11」にて当社ハロウィンイベントをご紹介いただきました
2017年2月23日	株式新聞「福の神取材日記」にて当社代表のインタビュー記事が掲載されました	2019年1月5日	共同通信にて設置型授乳室「mamaro」をご紹介いただきました
2017年3月24日	「ザ・ファーストカンパニー2017」新規上場企業特集に掲載されました	2019年12月1日	日経ヴェリタス「イノベ企業ファイリング」にてご紹介いただきました
2017年5月12日	「がちりマンデー!! 知られざる40社の儲けの秘密」に掲載されました	2019年12月31日	日本経済新聞にて「2019年の時価総額の増加が大きい企業」として情報が掲載されました
2017年8月3日	日経産業新聞「トップが語る経営戦略」にて当社代表のインタビュー記事が掲載されました	2020年1月31日	中日新聞にて当社「マチレット」のおくやみガイドブックをご紹介いただきました

本資料において提供される情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本資料に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

－ IRについてのお問い合わせ先 －

株式会社ホープ

E-Mail : ir@zaigenkakuho.com

URL : <https://www.zaigenkakuho.com>